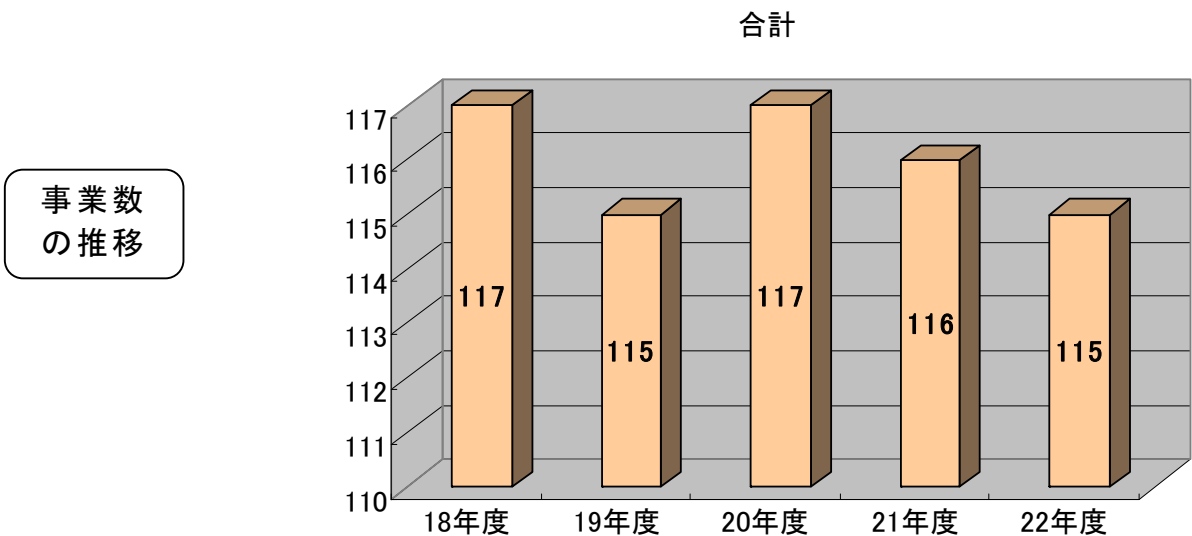


## 平成22年度市町等公営企業決算の概要

### 事業数

平成22年度末現在、115事業(対前年度比1事業、0.9%の減少)

平成18年度の事業数と比較して2事業、1.7%の減少となっている。公営企業の整理・統廃合により、平成20年度以降年々事業数は減少している。

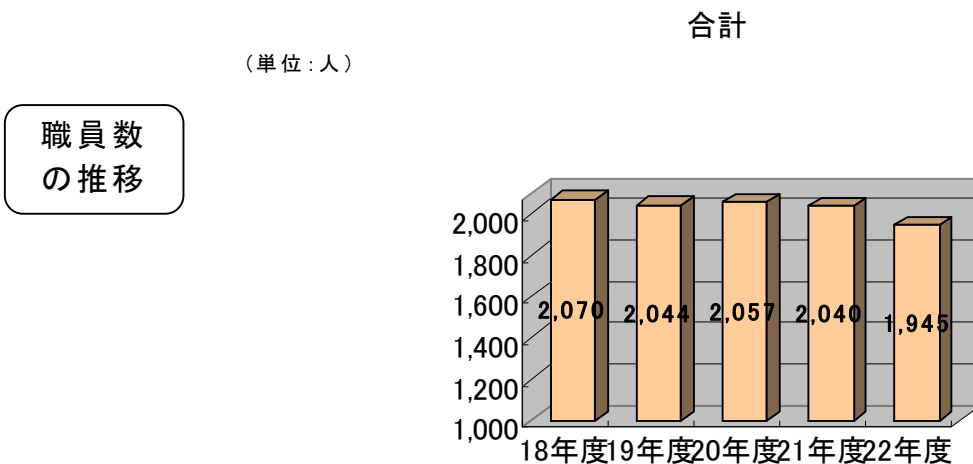


事業数の推移

### 職員数

平成22年度末現在、1,945人(対前年度比95人、4.7%の減少)

平成18年度の職員数と比較して125人、6.0%の減少となっている。業務の合理化による人員の削減や指定管理などの業務委託により、平成20年度以降年々減少している。



職員数の推移

## 決算規模

966億8,445万円(対前年度比101億3,921万円、9.5%の減少)

平成18年度の決算規模と比較して167億5,900万円、14.8%の減少となっている。資本的支出の減や総費用の減により、平成19年度以降年々規模を縮小している。

## 経営の状況

経常収支48億405万円の黒字(対前年度比12億6,205万円の増加)

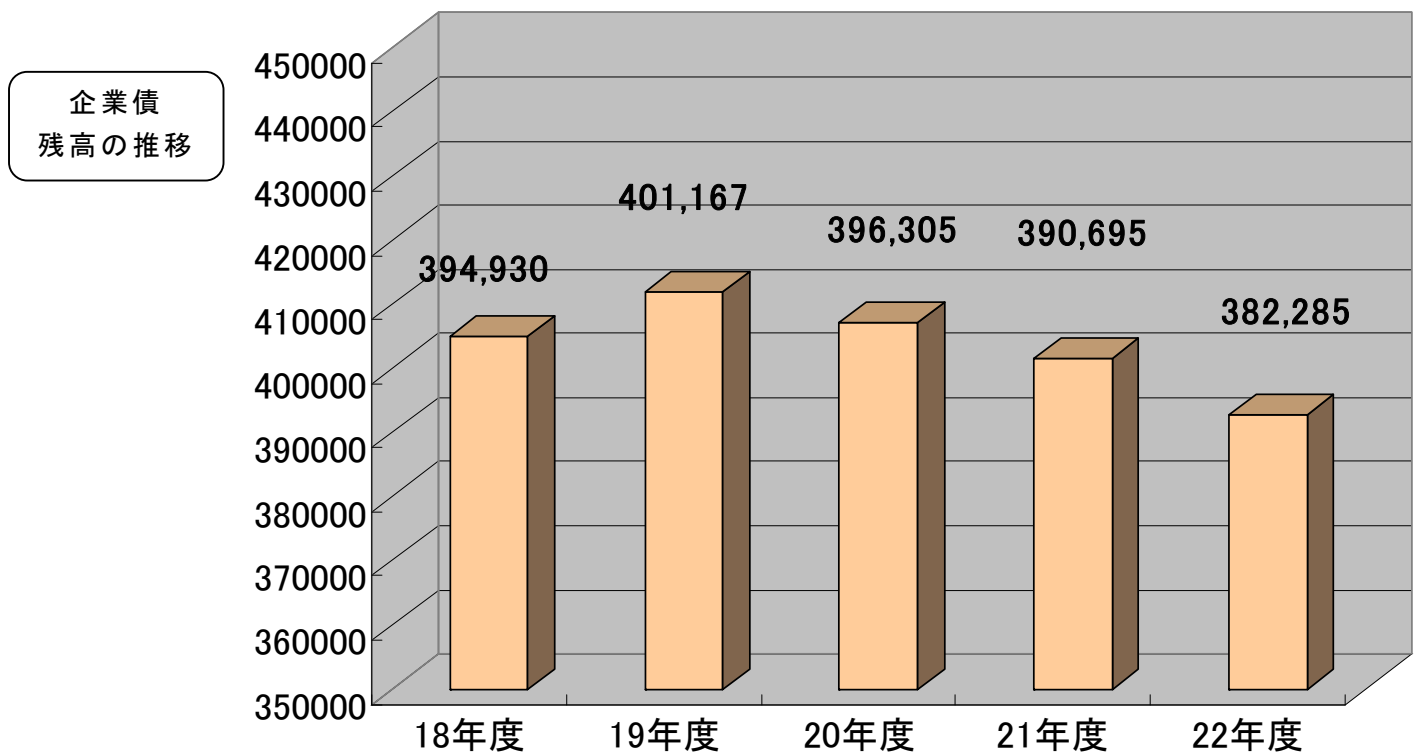
黒字事業(経常収支が0の事業含)は97事業で全体の84.3%となっている。

## 企業債現在高

3,822億8,483万円(対前年度比84億996万円、2.2%の減少)

平成18年度の残高と比較して、126億4,561万円減少している。

(単位:百万円)



(注)各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。

(1)事業数

平成22年度末における本県市町等の地方公営企業の数 は115事業で、前年度末の116事業に比べ1事業減少している。

事業別にみると、下水道事業(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、林業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業および個別排水処理事業)が56事業で最も多く、全体の48.7%を占めている。次いで水道事業(上水道および簡易水道)が30事業(全体の26.1%)となっている。

事業別内訳

区分	事業名	経営主体別区分			計	対前年度 増減数
		市	町	一組・ 財産区		
法適用企業	上水道事業	9	6	1	16	
	工業用水道事業	2	1		3	
	ガス事業	1			1	
	下水道事業	6		1	7	
	病院事業	2	2	2	6	
	観光施設事業		2		2	
	CATV			1	1	
	計	20	11	5	36	0
法非適用企業	簡易水道事業	6	8		14	
	下水道事業	23	26		49	
	港湾整備事業	1			1	
	市場事業	1			1	
	宅地造成事業	5	1		6	△1
	駐車場整備事業	4			4	
	介護サービス事業	1	3		4	
	計	41	38	0	79	△1
合計	61	49	5	115	△1	

## (2) 職員数

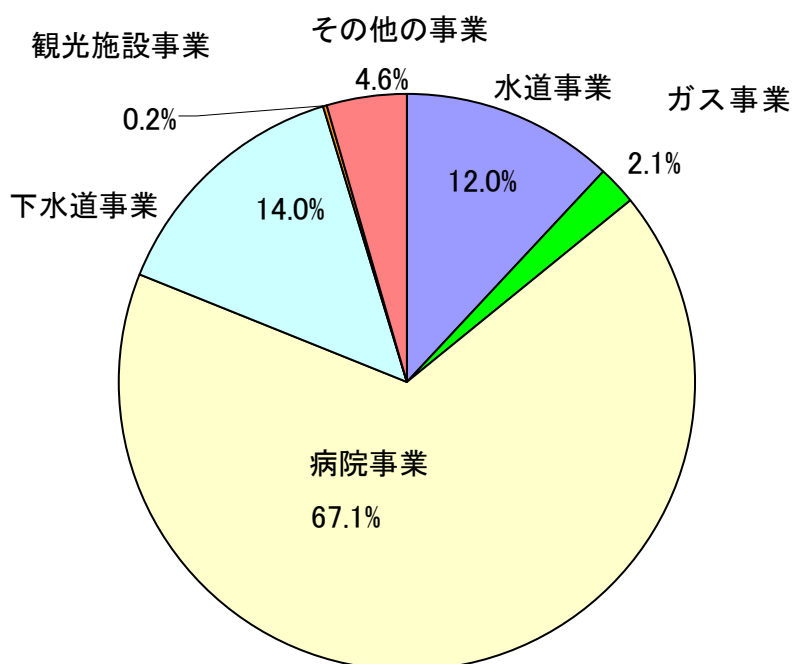
平成22年度末において地方公営企業に従事する職員数は1,945人で、前年度末の2,040人に比べ、95人(4.7%)減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が1,306人(全体の67.1%)と最も多く、下水道事業の272人(同14.0%)、水道事業(上水道および簡易水道)の233人(同12.0%)がこれに次いでおり、これら3事業で全体の93.1%を占めている。

### 職員数

(単位:人)

事業名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対前年度増減
水道事業	271	262	249	238	233	△ 5
ガス事業	53	44	44	44	41	△ 3
病院事業	1,238	1,266	1,274	1,305	1,306	1
下水道事業	331	305	303	283	272	△ 11
観光施設事業	26	27	24	16	4	△ 12
その他の事業	151	140	163	154	89	△ 65
合計	2,070	2,044	2,057	2,040	1,945	△ 95



### (3) 決算規模

平成22年度末の決算規模は、966億8,445万円で、前年度の1,068億2,365万円に比べ、101億3,920万円(9.5%)減少している。

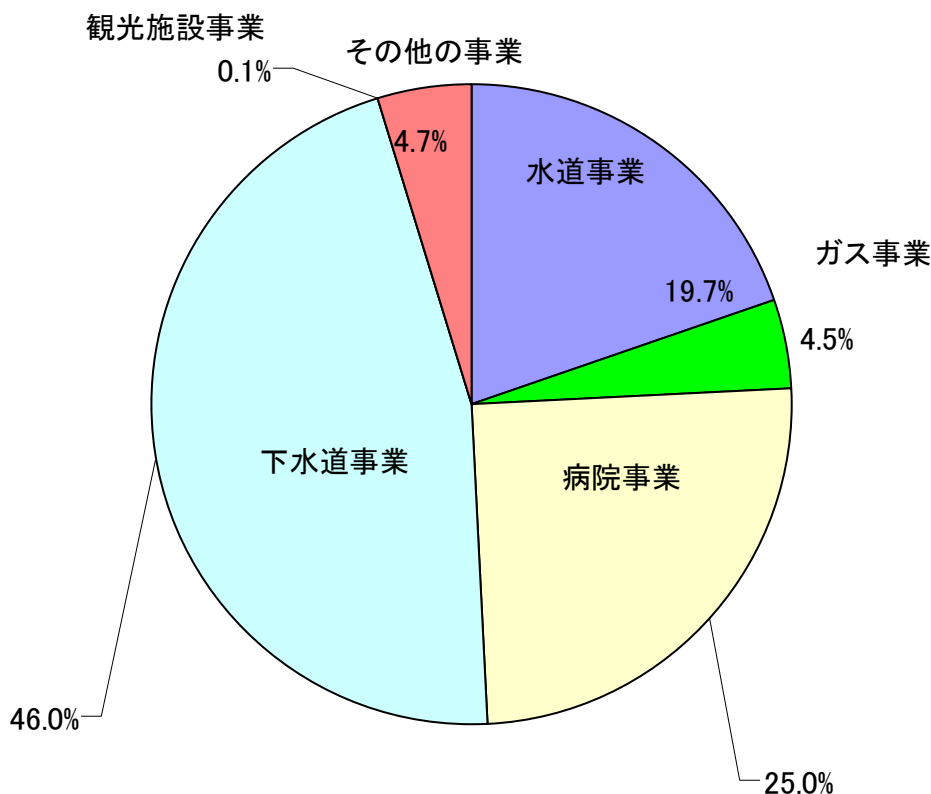
決算規模の大きな事業をみると、下水道事業が444億9,282万円(全体の46.0%)と最も大きく、次いで病院事業が241億3,515万円(同25.0%)、水道事業(上水道および簡易水道)が190億2,384万円(同19.7%)、ガス事業が43億7,044万円(同4.5%)となっている。

(注) 決算規模 法適用企業 : 総費用－減価償却費＋資本的支出  
 法非適用企業 : 総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

決算規模

(単位:千円、%)

事業名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	21-22増減
水道事業	19,726,697	23,374,290	23,165,570	20,378,372	19,023,839	△ 6.6
ガス事業	4,110,284	3,890,236	3,841,285	3,496,850	4,370,441	25.0
病院事業	26,245,677	26,575,553	22,341,674	23,418,023	24,135,147	3.1
下水道事業	56,907,057	67,040,913	62,557,751	54,079,971	44,492,815	△ 17.7
観光施設事業	660,259	636,897	595,350	230,797	118,177	△ 48.8
その他の事業	5,793,476	6,566,777	6,953,834	5,219,640	4,544,028	△ 12.9
計	113,443,450	128,084,666	119,455,464	106,823,653	96,684,447	△ 9.5



#### (4) 経営の状況

企業の収益的収支の状況を示す指標として経常収益対経常費用(法非適用企業は、総収益対総費用の比率)107.9%(2.1%の増加)となっている。経常収益に占める他会計繰入金を除いた場合、85.1%(2.5%の増加)となっている。

また、平成22年度単年度の収益的収支で赤字を生じた企業は、法適用企業では9(上水道事業5、病院事業2、観光施設事業1、ガス事業1)となっており、法非適用企業では9(下水道事業7、宅地造成事業2)となっている。

なお、平成22年度末で累積欠損金(法非適用企業は実質収支赤字)を有する企業は、法適用企業では11(上水道事業4、ガス事業1、病院事業4、観光施設事業1)、法非適用企業では2(宅地造成事業2)となっている。

経営状況

(単位:千円、%)

	年度	経常収益	経常費用	経常収支比率	他会計繰入金	{(A)-(C)} / (B)
		(A)	(B)	(A/B) %	(C)	%
水道事業	21年度	14,372,528	13,631,708	105.4	1,447,625	94.8
	22年度	14,369,159	13,519,963	106.3	1,383,979	96.0
ガス事業	21年度	3,137,510	3,128,290	100.3	2,920	100.2
	22年度	3,939,637	3,953,454	99.7	5,850	99.5
病院事業	21年度	22,189,988	22,977,642	96.6	1,961,298	88.0
	22年度	22,585,531	23,213,613	97.3	1,845,415	89.3
下水道事業	21年度	21,250,360	18,818,030	112.9	10,143,257	59.0
	22年度	21,396,545	18,464,515	115.9	9,962,271	61.9
観光施設事業	21年度	213,955	237,435	90.1	6,243	87.5
	22年度	108,437	109,158	99.3	6,079	93.8
その他の事業	21年度	3,352,334	2,181,569	153.7	588,206	126.7
	22年度	3,173,458	1,508,018	210.4	647,586	167.5
計	21年度	64,516,675	60,974,674	105.8	14,149,549	82.6
	22年度	65,572,767	60,768,721	107.9	13,851,180	85.1

#### (5) 企業債残高の状況

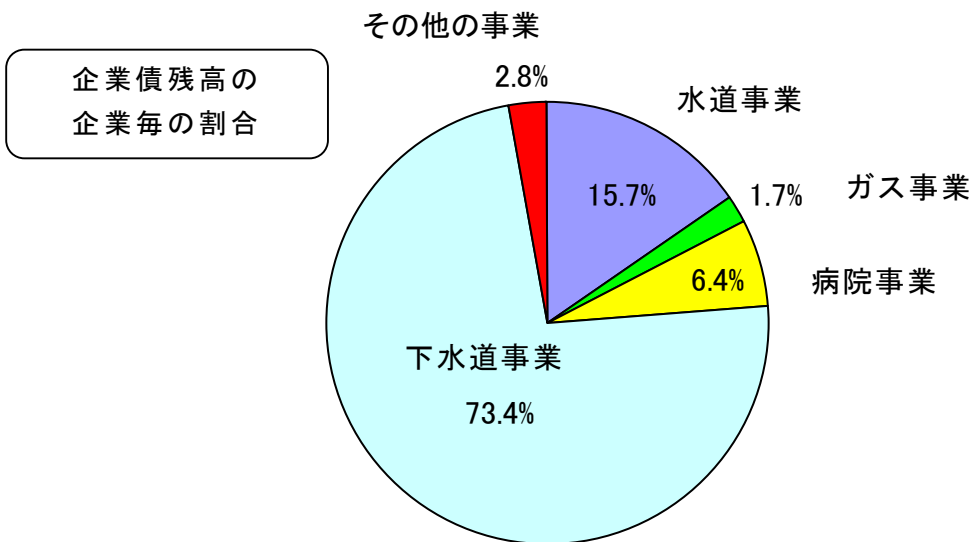
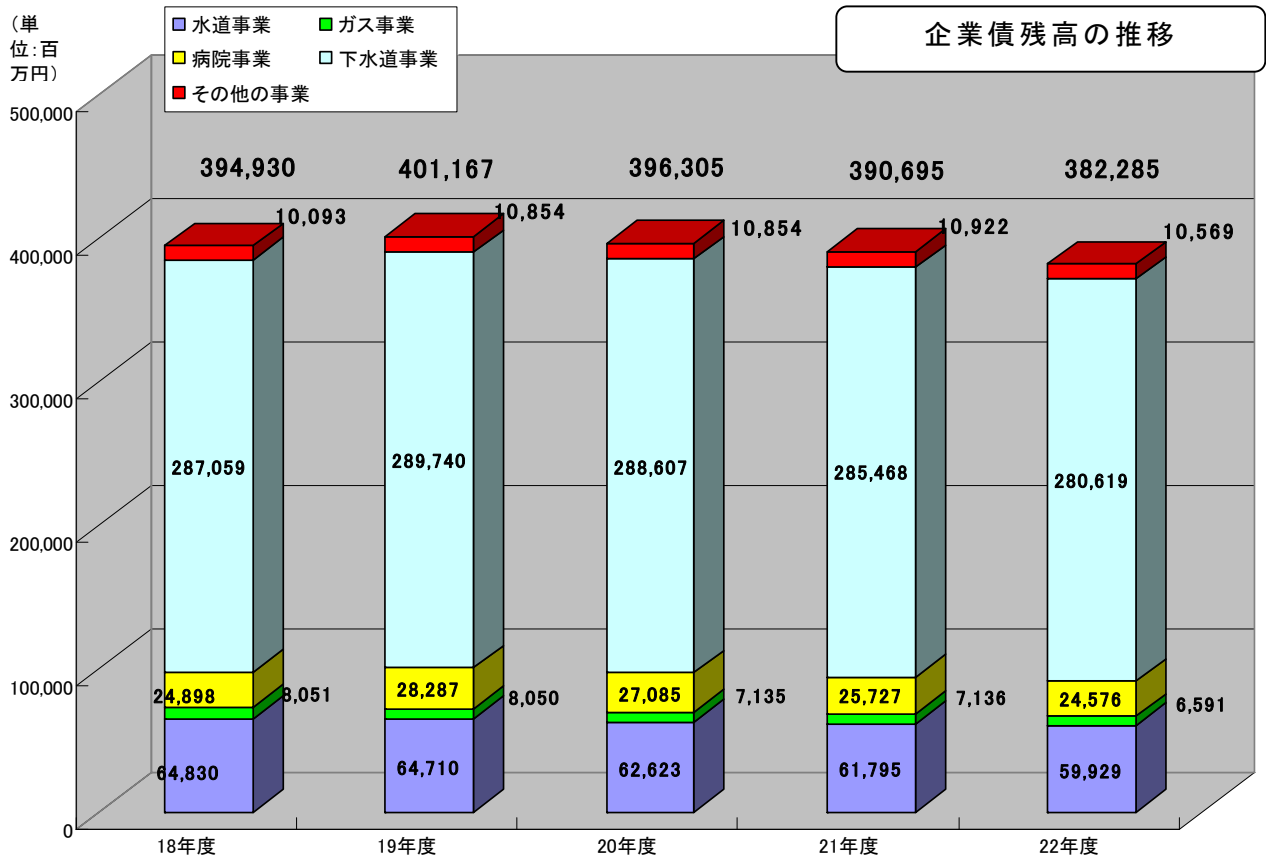
平成22年度末の企業債残高は、3,822億8,483万円で前年度の3,906億9479万円に比べ、84億996万円(2.2%)減少している。また、企業債残高を事業別に見ると下水道事業が2,806億1,866万円(全体の73.4%)と最も多く、次いで水道事業(上水道および簡易水道)が599億2,947万円(同15.7%)、病院事業が245億7,626万円

(同6.4%)となっている。

企業債残高

(単位:千円、%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	21-22増減
水道事業	64,829,797	64,709,832	62,623,108	61,795,312	59,929,467	△ 3.0
ガス事業	8,050,720	7,575,756	7,135,451	6,782,261	6,591,119	△ 2.8
病院事業	24,898,033	28,287,212	27,085,142	25,727,245	24,576,264	△ 4.5
下水道事業	287,059,030	289,740,380	288,607,173	285,467,952	280,618,661	△ 1.7
その他の事業	10,092,859	10,853,801	10,854,173	10,922,015	10,569,318	△ 3.2
計	394,930,439	401,166,981	396,305,047	390,694,785	382,284,829	△ 2.2



## 事業別経営の状況

### (1) 水道事業(上水道事業および簡易水道事業)

事業数は上水道事業および簡易水道事業をあわせて30事業(上水道16事業、簡易水道14事業)ある。平成22年度末現在の給水人口は783,488人と前年度(785,772人)より、2,284人減少し、水道の普及率(計画給水人口に対する現在給水人口の割合)は、上水道事業が95.1%(前年度95.0%)、簡易水道事業が75.2%(前年度75.7%)となっている。

年間総有収水量は、100,168千 $m^3$ と前年度(99,306千 $m^3$ )に比べ862千 $m^3$ 増加、1日1人平均給水量は350リットルと前年度(346リットル)に比べ4リットル増加、有収率(総有収水量対総配水量)は、90.0%で前年度と同じである。

水道事業における法適用企業は上水道事業の16事業であり、その収益的収支をみると経常収益は130億1,903万円(対前年度比1,677万円、0.1%の減)、経常費用は124億7,054万円(同1億3,355万円、1.1%の減)で、差引5億4,849万円(同1億1,678万円、27.1%の増)の黒字となっている。経常収支比率は104.4%と前年度(103.4%)を1.0ポイント上回っている。経常利益を生じた事業は11事業(前年度14事業)で、その額は6億4,280万円(前年度5億1,610万円)となっている。

また、累積欠損金を有する事業は4事業(前年度5事業)であり、その額は2億2,363万円(前年度3億4,767万円)となっている。

なお、給水量1 $m^3$ 当たりの給水原価は135.2円で、前年度(137.0円)に比べ1.8円安くなっている。また、給水量1 $m^3$ 当たりの供給単価は、124.1円で前年度(123.1円)に比べ1円高くなっており、給水原価を11.1円(前年度14.0円)下回っている。

資本的収支では、資本的収入は29億56万円、そのうち61.6%にあたる17億8,540万円が企業債であり、資本的支出は78億486万円となっている。

水道事業における法非適用企業は簡易水道事業の14事業であり、その収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は全体で1億268万円(対前年度比2,683万円の増)の黒字となっている。

### 事業概要

区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18-19増減	19-20増減	20-21増減	21-22増減
年度末給水人口	人	794,898	792,407	788,884	785,772	783,488	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3
年間総配水量(A)	千 $m^3$	117,316	115,109	111,995	110,294	111,241	△ 1.9	△ 2.7	△ 1.5	0.9
年間総有収水量(B)	千 $m^3$	104,390	103,857	101,371	99,306	100,168	△ 0.5	△ 2.4	△ 2.0	0.9
1人1日平均給水量	リットル/人	360	359	352	346	350	△ 0.3	△ 1.9	△ 1.7	1.2
有収率(B)／(A)	%	89.0	90.2	90.5	90.0	90.0	1.3	0.3	△ 0.6	0.0



経営状況(上水道事業)

区 分	単 位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18-19増減	19-20増減	20-21増減	21-22増減
経常収益(A)	百万円	12,478	12,700	13,187	13,036	13,019	1.8	3.8	△ 1.1	△ 0.1
経常費用(B)	百万円	12,069	12,557	12,703	12,604	12,471	4.0	1.2	△ 0.8	△ 1.1
経常収支比率(A/B)	%	103.4	101.1	103.8	103.4	104.4	△ 2.2	2.7	△ 0.4	1.0
累積欠損金	百万円	80	463	313	348	224	478.8	478.8	△32.4	△ 35.6
供給単価	円	114.1	114.9	121.3	123.1	124.1	0.7	5.6	1.5	0.8
給水原価	円	126.4	131.6	135.0	137.0	135.2	4.1	2.6	1.5	△ 1.3
資本的収入	百万円	3,066	6,296	5,906	3,900	2,901	105.3	△ 6.2	△ 34.0	△ 25.6
資本的支出	百万円	7,856	10,998	10,925	8,910	7,805	40.0	△ 0.7	△ 18.4	△ 12.4

経営状況(簡易水道事業)

区 分	単 位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18-19増減	19-20増減	20-21増減	21-22増減
総収益(A)	百万円	1,534	1,491	1,378	1,337	1,350	△ 2.8	△ 7.6	△ 3.0	1.0
総費用(B)	百万円	1,229	1,218	1,078	1,028	1,049	△ 0.9	△ 11.5	△ 4.6	2.0
収益的収支差引(A-B)	百万円	305	273	300	309	301	△ 10.5	9.9	3.0	△ 2.6
資本的収入(C)	百万円	2,159	2,220	2,221	1,621	1,558	2.8	0.0	△ 27.0	△ 3.9
資本的支出(D)	百万円	2,409	2,490	2,475	1,889	1,801	3.4	△ 0.6	△ 23.7	△ 4.7
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 250	△ 270	△ 254	△ 268	△ 243	△ 10.6	△ 8.0	5.9	△ 9.3
実質収支	百万円	85	61	72	76	103	△ 28.2	18.0	5.6	35.5

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(2)工業用水道事業

工業用水道事業は3団体(あわら市、越前市、若狭町)が経営しており、給水先事業所数は16箇所となっている。

年間総配水量は2,099千 $m^3$ (対前年度比188千 $m^3$ 、9.8%の減)、1日平均配水量は5,751 $m^3$ (前年度5,239 $m^3$ )となっている。

経常収益は7,942万円(対前年度比115万円、1.5%の増)、経常費用は7,572万円(同992万円、15.1%の増)となっており、差引370万円の黒字となっている。

経常収支比率は104.9%と前年度(119.0%)から14.1ポイント下がっている。

また、資本的収入は2億5,263万円、資本的支出は3億6,055万円となっている。

(3)ガス事業

ガス事業は1団体(福井市)が経営しており、平成22年度末現在の供給戸数は28,137戸(対前年度比564戸、2.0%の減)となっている。

ガスの供給量は、1,110,160千MJで前年度(1,061,405千MJ)に比べ48,755千MJ(4.6%)増加している。

経常収益は39億3,964万円(対前年度比8億0,213万円、25.6%の増)、経常費用は39億5,345万円(同8億2,516万円、26.4%の増)で、差引1,382万円の赤字となっている。

経常収支比率は99.7%と前年度(100.3%)を0.6ポイント下回っており、30億2,342万円の欠損金を生じている。

また、資本的収入3億7,953万円、資本的支出は11億6,357万円となっている。

## 事業概要

区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18-19増減	19-20増減	20-21増減	21-22増減
年度末供給戸数	戸	36,088	29,597	29,161	28,701	28,137	△ 18.0	△ 1.5	△ 1.6	△ 2.0
ガス生産量(A)	千MJ	875,374	1,065,998	1,038,341	1,075,885	1,129,164	21.8	△ 2.6	3.6	5.0
ガス供給量(B)	千MJ	872,346	1,046,060	1,024,157	1,061,405	1,110,160	19.9	△ 2.1	3.6	4.6
有収率(B)／(A)	%	99.7	98.1	98.6	98.7	98.3	△ 1.6	0.5	0.1	△ 0.4

## 経営状況

区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18-19増減	19-20増減	20-21増減	21-22増減
経常収益(A)	百万円	3,341	3,363	3,461	3,138	3,940	0.7	2.9	△ 9.3	25.6
経常費用(B)	百万円	3,843	3,639	3,493	3,128	3,953	△ 5.3	△ 4.0	△ 10.4	26.4
経常収支比率(A／B)	%	86.9	92.4	99.1	100.3	99.7	5.5	6.7	1.2	△ 0.6
累積欠損金	百万円	3,604	2,986	3,019	3,010	3,023	△ 17.1	1.1	△ 0.3	0.4
資本的収入	百万円	1,061	427	220	301	380	△ 59.8	△ 48.5	36.8	26.2
資本的支出	百万円	1,141	1,043	1,107	1,127	1,164	△ 8.6	6.1	1.8	3.3

### (4) 病院事業

病院事業は6団体(敦賀市:市立敦賀病院、坂井市:市立三国病院、越前町:国民健康保険織田病院、若狭町:国民健康保険上中病院、公立小浜病院組合:公立小浜病院・レイクヒルズ美方病院、公立丹南病院組合:公立丹南病院)が経営しており、病床数は1,322床を有している。

平成22年度の利用患者数は年延入院患者数で373,551人(対前年度比16,186人、4.8%の増)、年延外来患者数で711,215人(対前年度比6,026人、0.8%の減)となっている。

経常収益は225億8,553万円(対前年度比3億9,554万円、1.8%の増)、経常費用は232億1,361万円(同2億3,597万円、1.0%の増)で、差引6億2,808万円の赤字となっている。経常収支比率は、97.3%で前年度(96.6%)を0.7ポイント上回っている。

資本的収支についてみると、資本的収入は18億4,694万円、そのうち25.2%にあたる4億6,570万円が企業債であり、資本的支出は24億2,328万円となっている。

## 事業概要

区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18-19増減	19-20増減	20-21増減	21-22増減
病床数	床	1,325	1,365	1,365	1,322	1,322	3.0	0.0	△ 3.2	0.0
年延入院患者数(A)	千人	357	359	364	357	374	0.6	1.4	△ 1.9	4.8
年延外来患者数(B)	千人	764	754	735	717	711	△ 1.3	△ 2.5	△ 2.4	△ 0.8
年延患者数(A+B)	千人	1,121	1,113	1,099	1,074	1,085	△ 0.7	△ 1.3	△ 2.3	1.0
1日平均入院患者数(C)	人	977	980	994	979	1,023	0.3	1.4	△ 1.5	4.5
1日平均外来患者数(D)	人	2,899	2,857	2,797	2,730	2,696	△ 1.4	△ 2.1	△ 2.4	△ 1.2
1日平均患者数(C+D)	人	3,876	3,837	3,791	3,709	3,719	△ 1.0	△ 1.2	△ 2.2	0.3
病床利用率	%	73.9	71.8	73.0	74.1	77.4	△ 2.1	1.2	1.1	3.3

経営状況

区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18-19増減	19-20増減	20-21増減	21-22増減
経常収益(A)	百万円	19,751	20,247	21,158	22,190	22,586	2.5	4.5	4.9	1.8
経常費用(B)	百万円	21,156	21,484	22,643	22,978	23,214	1.6	5.4	1.5	1.0
経常収支比率(A/B)	%	93.4	94.2	93.4	96.6	97.3	0.8	△ 0.8	3.2	0.7
累積欠損金	百万円	3,103	4,592	6,087	6,901	7,574	48.0	32.6	13.4	9.8
資本的収入	百万円	5,419	5,617	967	1,386	1,847	3.7	△ 82.8	43.3	33.3
資本的支出	百万円	6,160	6,180	1,517	2,121	2,423	0.3	△ 75.5	39.8	14.2

(5) 下水道事業

下水道事業の数は56事業(法適用7事業、法非適用49事業)であり、前年度からの増減はない。

内訳を事業別にみると、公共下水道事業が14事業(うち法適用4事業)、特定環境保全公共下水道事業が8事業(うち法適用1事業)、特定公共下水道事業が1事業、農業集落排水事業が17事業(うち法適用2事業)、漁業集落排水事業が7事業、林業集落排水事業が2事業、小規模集合排水処理事業が3事業、特定地域生活排水処理事業が2事業および個別排水処理施設整備事業が2事業となっている。

処理区域内人口は692,165人(前年度678,780人)であり、年間総処理水量は、132,413千 $m^3$ (同122,717千 $m^3$ )である。

法適用企業の経営状況をみると、経常収益は110億96百万円(対前年度比23百万円、0.2%の減)、経常費用は103億3百万円(同3億10百万円、2.9%の減)であり、差引7億93百万円の黒字となっている。また、資本的収入は80億89百万円(同63億36百万円、43.9%の減)、資本的支出は126億93百万円(同62億94百万円、33.1%の減)であり、差引46億4百万円の赤字となっている。これらに特別損益を加えた純利益が7億57百万円であり、黒字となっている。

法非適用企業をみると、総収益は103億1百万円(同1億70百万円、1.7%の増)、総費用81億62百万円(同43百万円、0.5%の減)であり、差引21億39百万円(同2億13百万円、11.0%の増)の黒字となっている。また、資本的収入は147億32百万円(同31億77百万円、17.7%の減)、資本的支出は172億3百万円(同28億26百万円、14.1%の減)であり、差引24億71百万円の赤字となっている。収益的収支、資本的収支および繰越金等を通じた実質収支は2億5百万円(同29百万円、12.4%の減)の黒字となっている。

このように下水道事業全体の収支は黒字となっているが、これは一般会計等から多額の繰入が行われていることによる。下水道事業に対する一般会計からの繰入金(法適用企業、法非適用企業の合計)は、総収益(213億97百万円)のうち46.6%にあたる99億62百万円、資本的収入(228億21百万円)のうち24.8%にあたる56億59百万円、合計で156億21百万円(対前年度比13億77百万円、8.1%の減)にのぼっている。

この一般会計からの負担は各団体の財政を圧迫してきており、計画的な事業遂行、使用料の適正化、水洗化率の向上など経営の改善を図っていく必要がある。下水道事業は他の事業に比べ資本整備が長期間にわたり、その間の建設投資も莫大であることから、事業実施団体の発行する起債も多額のものとなっている。ただし、市町によっては計画に基づく整備が完了しているところもあるため、建設改良費は減少しつつも今後の維持管理のための対策が求められる。

平成22年度末での企業債残高(法適用企業、法非適用企業の合計)は全体で2,806億19百万円(対前年度48億49百万円、1.7%の減)となっている。

## 事業概要

区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18-19増減	19-20増減	20-21増減	21-22増減
処理区域内人口	人	634,733	649,292	662,859	678,780	692,165	2.3	2.1	2.4	2.0
処理区域内面積	ha	19,354	19,942	20,650	21,912	21,676	3.0	3.6	6.1	△ 1.1
年間総有処理量	千m <sup>3</sup>	115,354	119,102	118,386	122,717	132,413	3.2	△ 0.6	3.7	7.9
年間総有収水量	千m <sup>3</sup>	78,158	80,064	80,239	80,244	82,104	2.4	0.2	0.0	2.3

## 経営状況(法適用企業)

区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18-19増減	19-20増減	20-21増減	21-22増減
経常収益(A)	百万円	10,815	11,715	11,264	11,119	11,096	8.3	△ 3.8	△ 1.3	△ 0.2
経常費用(B)	百万円	10,714	11,532	11,017	10,613	10,303	7.6	△ 4.5	△ 3.7	△ 2.9
経常収支比率(A/B)	%	100.9	101.6	102.2	104.8	107.7	0.6	0.7	2.5	2.9
資本費単価	円	163.7	162.9	154.3	290.5	181.7	△ 0.5	△ 5.3	88.3	△ 37.5
使用料単価	円	164.9	143.2	130.0	130.0	130.1	△ 13.2	△ 9.2	0.0	0.1
処理原価	円	267.7	266.7	246.7	379.0	265.4	△ 0.4	△ 7.5	53.6	△ 30.0
資本的収入	百万円	11,903	18,912	16,738	14,425	8,089	58.9	△ 11.5	△ 13.8	△ 43.9
資本的支出	百万円	14,790	22,699	20,887	18,987	12,693	53.5	△ 8.0	△ 9.1	△ 33.1

## 経営状況(法非適用企業)

区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18-19増減	19-20増減	20-21増減	21-22増減
総収益(A)	百万円	10,752	10,531	10,425	10,131	10,301	△ 2.1	△ 1.0	△ 2.8	1.7
総費用(B)	百万円	9,684	9,012	8,503	8,205	8,162	△ 6.9	△ 5.6	△ 3.5	△ 0.5
収益的収支差引(A-B)	百万円	1,067	1,518	1,922	1,926	2,139	42.3	26.6	0.2	11.1
資本的収入(C)	百万円	23,867	25,706	23,672	17,909	14,732	7.7	△ 7.9	△ 24.3	△ 17.7
資本的支出(D)	百万円	24,876	27,380	25,854	20,029	17,203	10.1	△ 5.6	△ 22.5	△ 14.1
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 1,009	△ 1,674	△ 2,182	△ 2,120	△ 2,471	△ 65.9	△ 30.3	2.8	△ 16.6
実質収支	百万円	449	193	198	234	205	△ 57.0	2.6	18.2	△ 12.4

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

## (6) 港湾整備事業

敦賀市のみが実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は1,573万円(対前年度比260万円、14.2%の減)の黒字となっている。

## (7) 市場事業

福井市のみが実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は96万円(対前年度比10万円、11.3%の増)の黒字となっている。

## (8) 観光施設事業

観光施設は、休養宿泊施設を越前町、高浜町の2団体が実施している。

平成22年度の年間延宿泊者数は9,801人で前年度(17,560人)に比べ7,759人(44.2%)減少している。

経常収益は1億844万円(対前年度比1億552万円、49.5%の減)、経常費用は1億916万円(同1億2,828万円、54.0%の減)で、差引72万円の赤字であり、経常収支比率は99.1%で前年度(90.3%)を8.8ポイント上回っている。

また、1事業において3,300万円の累積欠損金を生じている。

### 事業概要

区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18-19増減	19-20増減	20-21増減	21-22増減
年延宿泊者数(A)	人	34,573	25,529	22,979	17,560	9,801	△ 26.2	△ 10.0	△ 23.6	△ 44.2
年延休憩利用者数(B)	人	14,271	13,989	14,146	10,469	5,089	△ 2.0	1.1	△ 26.0	△ 51.4
年延利用者数(A+B)	人	48,844	39,518	37,125	28,029	14,890	△ 19.1	△ 6.1	△ 24.5	△ 46.9
1日平均宿泊者数(C)	人	95	70	63	48	27	△ 26.4	△ 9.9	△ 23.8	△ 43.8
1日平均休憩利用者数(D)	人	39	39	39	29	14	0.0	0.0	△ 25.6	△ 51.7
1日平均利用者数(C+D)	人	134	109	102	77	41	△ 18.7	△ 6.4	△ 24.5	△ 46.8
年間延利用者数(その他観光施設)	人	241,672	240,483	221,792	0	0	△ 0.5	△ 7.8	皆減	—

### 経営状況(法適用企業)

区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18-19増減	19-20増減	20-21増減	21-22増減
経常収益(A)	百万円	367	325	295	214	108	△ 11.4	△ 9.2	△ 27.5	△ 49.5
経常費用(B)	百万円	367	344	314	237	109	△ 6.3	△ 8.7	△ 24.5	△ 54.0
経常収支比率(A/B)	%	99.9	94.4	93.8	90.3	99.1	△ 5.5	△ 0.6	△ 3.5	8.8
累積欠損金	百万円	74	93	113	136	33	25.7	21.5	20.4	△ 75.7
資本的収入	百万円	0	0	0	0	14	皆減	—	—	皆増
資本的支出	百万円	16	13	14	14	14	△ 18.8	7.7	0.0	0.0

### 経営状況(法非適用企業)

区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18-19増減	19-20増減	20-21増減	21-22増減
総収益(A)	百万円	319	262	277	—	—	△ 17.9	5.7	—	—
総費用(B)	百万円	300	278	289	—	—	△ 7.3	4.0	—	—
収益的収支差引(A-B)	百万円	18	△ 16	△ 12	—	—	△ 188.9	△ 25.0	—	—
資本的収入(C)	百万円	0	24	0	—	—	皆増	皆減	—	—
資本的支出(D)	百万円	0	24	0	—	—	皆増	皆減	—	—
資本的収支差引(C-D)	百万円	0	0	0	—	—	—	—	—	—
実質収支	百万円	28	12	0	—	—	△ 57.1	皆減	—	—

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

※法非適用の観光施設事業については、21年度以降、対象事業なし

### (9) 宅地造成事業

宅地造成事業は福井市、敦賀市、鯖江市、あわら市、越前市および若狭町の6団体が実施しており、全体でみた実質収支は1億8,633万円の黒字(対前年度比1億5,359万円、463.6%の増)となっている。

#### 経営状況

区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18-19増減	19-20増減	20-21増減	21-22増減
総収益(A)	百万円	1,471	2,012	2,108	1,320	1,389	36.8	4.8	△ 37.4	5.2
総費用(B)	百万円	189	458	479	690	230	142.3	4.6	44.1	△ 66.7
収益的収支差引(A-B)	百万円	1,282	1,553	1,629	630	1,159	21.1	4.9	△ 61.3	84.0
資本的収入(C)	百万円	1,530	1,374	1,914	1,499	596	△ 10.2	39.3	△ 21.7	△ 60.2
資本的支出(D)	百万円	2,781	2,914	3,790	1,820	1,570	4.8	30.1	△ 52.0	△ 13.7
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 12,525	△ 1,540	△ 1,876	△ 321	△ 974	△ 87.7	21.8	△ 82.9	203.4
実質収支	百万円	47	181	△ 156	33	186	285.1	△ 186.2	△ 121.2	463.6

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

### (10) 駐車場整備事業

駐車場整備事業は福井市、小浜市、鯖江市および越前市の4団体が実施しており、収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は1,034万円の黒字(対前年度比4,826万円、83.1%の減)となっている。

#### 経営状況

区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18-19増減	19-20増減	20-21増減	21-22増減
総収益(A)	百万円	570	555	562	551	565	△ 2.6	1.3	△ 2.0	2.5
総費用(B)	百万円	226	198	208	169	164	△ 12.4	5.1	△ 18.8	△ 3.0
収益的収支差引(A-B)	百万円	344	357	354	382	401	3.8	△ 0.8	7.9	5.0
資本的収入(C)	百万円	0	0	67	0	34	—	—	皆減	皆増
資本的支出(D)	百万円	337	344	402	366	480	2.1	16.9	△ 9.0	31.1
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 337	△ 344	△ 335	△ 366	△ 446	△ 2.1	2.6	9.3	21.9
実質収支	百万円	25	36	45	59	10	44.0	25.0	31.1	△ 83.1

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

### (11) 介護サービス事業

介護サービス事業は、平成12年4月の介護保険法施行に伴って実施されている事業であり、あわら市、池田町、南越前町および越前町の4団体が実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は、1,262万円の黒字(対前年度比1,343万円、50.0%の減)となっている。

## 経営状況

区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18-19増減	19-20増減	20-21増減	21-22増減
総収益(A)	百万円	712	611	710	439	210	△ 14.2	16.2	△ 38.2	△ 52.2
総費用(B)	百万円	673	531	635	385	196	△ 21.1	19.6	△ 39.4	△ 49.1
収益的収支差引(A-B)	百万円	39	80	75	54	14	105.1	△ 6.3	△ 28.0	△ 74.1
資本的収入(C)	百万円	24	707	18	30	16	2,845.8	△ 97.5	66.7	△ 46.7
資本的支出(D)	百万円	44	716	33	34	24	1,527.3	△ 95.4	3.0	△ 29.4
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 19	△ 9	△ 15	△ 4	△ 8	52.6	△ 66.7	△ 73.3	100.0
実質収支	百万円	48	64	67	26	13	33.3	4.7	△ 61.2	△ 50.0

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

## (12) その他事業

その他事業としては、こしの国広域事務組合がケーブルテレビ事業を実施している。

平成16年度から事業を開始しており、経常収益は1億9,319万円(対前年度比1,378万円、6.7%の減)、経常費用は1億8,700万円(対前年度比947万円、4.6%の減)で、差引691万円の黒字であり、経常収支比率は103.7%で前年度(106.1%)を2.4ポイント下回っている。

資本的収支は、資本的収入3,293万円、資本的支出9,730万円となっている。

## 経営状況

区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18-19増減	19-20増減	20-21増減	21-22増減
経常収益(A)	百万円	64	197	202	208	194	207.8	2.5	3.0	△ 6.7
経常費用(B)	百万円	63	171	204	196	187	171.4	19.3	△ 3.9	△ 4.6
経常収支比率(A/B)	%	101.0	115.2	99.1	106.1	103.7	14.2	△ 16.1	7.0	△ 2.4
累積欠損金	百万円	0	0	△ 2	9	16	—	皆減	△ 550.0	77.8
資本的収入	百万円	779	216	0	24	33	△ 72.3	皆減	皆増	37.5
資本的支出	百万円	783	238	65	92	97	△ 69.6	△ 72.7	41.5	5.4